



## ■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限(2017年8月25日設定)	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。
	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に集中的に投資を行うことを基本とします。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に保ちます。	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

# スパークス・厳選投資ファンド (野村SMA・EW向け)

特化型

## 第1期 運用報告書(全体版) (決算日 2017年12月6日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・厳選投資ファンド(野村SMA・EW向け)』は、このたび、第1期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

**スパークス・アセット・マネジメント株式会社**  
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

### < お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

## ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

アベノミクスと日銀の黒田総裁による異次元の金融緩和によって、日本は超デフレの時代から、正常なインフレの時代の入り口に立っています。ただ、残念ながら、20年以上続いたデフレーションの中で培われた私たちの考え方、行動に制約を受け、転換の必要性を感じているものの、そこから抜け出すことはなかなかできておりません。今こそ、賢明なる投資家として、大きな一歩を踏み出す時期であると考えています。

本来株式は、中長期では債券よりも高いリターンを生み出します。それは、株式市場を構成する企業経営者が、今日よりも明日は良くなると信じ、毎年より多くの利益を出せるように、必死に努力をしているからです。つまり、株式市場は正常なインフレの経済環境下であれば、常に上方へのバイアスがかかっているということです。今次のアベノミクス・異次元の金融緩和は、長期のデフレからインフレのトレンドに入るきっかけをつくり出したという意味で、非常に大きな役割を果たしているわけです。

一方、20年以上におよぶデフレの中で、日本企業は、徹底したコスト削減を行い、200兆円以上の負債を返済し、世界的にも歴史的にも強い収益体質を構築しました。企業の為替への対応力は、かつて1ドル80円でも利益を出せる収益力を身につけた時に証明されております。つまり、日本企業の収益力・財務力は、グローバル企業との比較でも圧倒的優位性があるということです。

世界で最も信頼、尊敬されている投資家、ウォーレン・バフェット氏は、「人々が恐れているときにこそ、貪欲に株式に投資をするべきだ」ということを繰り返し言って、それを実践し成功を収めてきました。今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、大きなリターンを生み出す最善の策であるということ、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進、努力して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長、CEO 阿部 修平

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日) 2017年8月25日	円 10,000	円 —	% —	2,295.88	% —	% —	百万円 1
1期(2017年12月6日)	11,336	0	13.4	2,566.11	11.8	94.6	3,097

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日(2017年8月24日)の値です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(設定日) 2017年8月25日	円 10,000	% —	2,295.88	% —	% —
8月末	10,121	1.2	2,332.80	1.6	98.5
9月末	10,450	4.5	2,434.16	6.0	97.9
10月末	11,039	10.4	2,566.81	11.8	96.3
11月末	11,463	14.6	2,604.84	13.5	95.0
(期末) 2017年12月6日	11,336	13.4	2,566.11	11.8	94.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

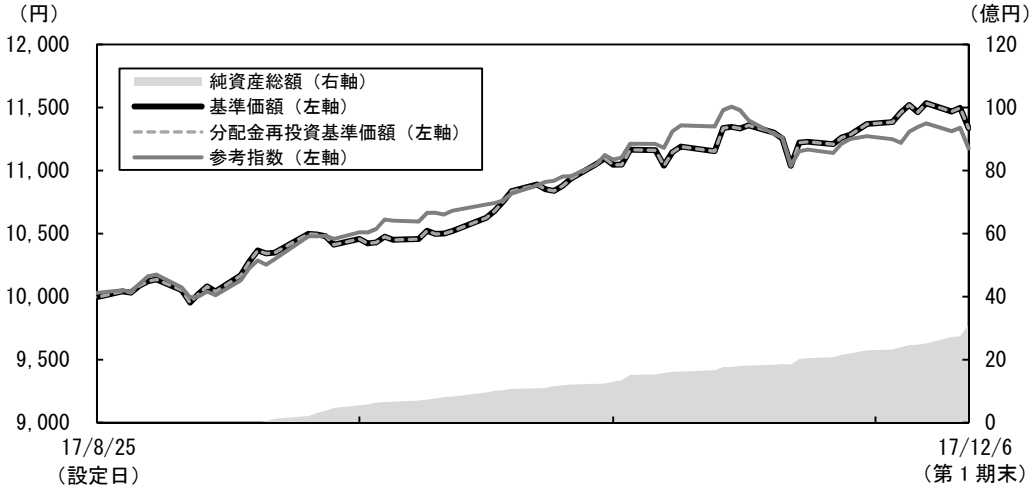
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

## ■ 運用経過

### 1) 基準価額等の推移 (2017年8月25日～2017年12月6日)

基準価額は設定時に比べ13.4%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



設定日 : 10,000 円

第1期末 : 11,336 円 (既払分配金0円)

騰落率 : 13.4% (分配金再投資ベース)

※ 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

※ 参考指数は当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

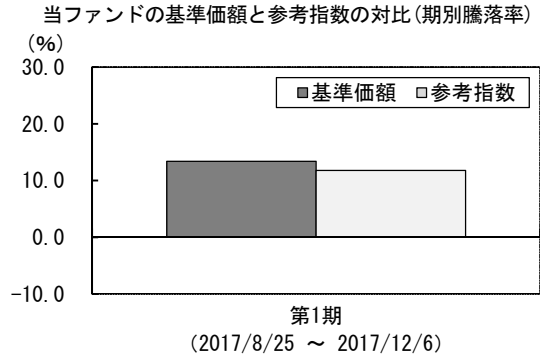
### 2) 基準価額の主な変動要因

当期は、底堅い世界経済および良好な為替環境を背景に日本株式市場は上昇基調が続きました。年初は北朝鮮情勢を取り巻く不透明感や、世界的な保護主義台頭に対する警戒感から、日本株式は一時出遅れた場面はあったものの、その後徐々に上昇基調を強めてきたことなどから、ファンドの基準価額は上昇しました。

※ファンドの運用成績を評価する際、弊社が重視しているのは単年度リターンではなく、長期リターンです。具体的には、最低でも3～5年間の累積リターンをもって当ファンドの成績が評価されるべきであると考えます。

### 3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。  
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

### ■ 投資環境

当期の国内景気は、1) 現状の低金利環境、2) 政府による構造改革への地道な取り組み、および3) 日本のコーポレートガバナンスの継続的な改善等を背景に、TOPIX(配当込み)の騰落率は11.8%の上昇となりました。

### ■ ポートフォリオ

#### < スパークス・厳選投資ファンド(野村SMA・EW向け) >

当ファンドは、主としてスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当期のマザーファンドの組入れ比率は、高位を維持しました。

#### < スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

当マザーファンドは、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待でき、成長していく日本企業(新・国際優良企業)の株式を中心に少数銘柄への厳選投資を行い、原則として短期売買は行わないことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに寄与した主な銘柄はテルモ、リクルートホールディングス、ファーストリテイリングなどです。

テルモは、医療機器メーカー大手です。2018年3月期第2四半期決算の発表内容が、連結売上高2,846億円(前年同期比16.1%増)、同営業利益479億円(同21.7%増)と大幅な増収増益と市場予想を上回り、株価が上昇しました。主力事業である心臓血管カンパニーの海外部門の高成長が続いていること、また、ホスピタルカンパニーや血液システムカンパニーも増収増益を達成しています。

弊社は、医療機器ビジネスについて、下記の3つの理由により相対的に魅力的なビジネスであると考えております。

1) ヘルスケア関連ビジネスの需要は、景気感応度が相対的に低く、長期的に安定成長が期待できる。また、先進国の高齢化および途上国の医療水準向上に伴い、平均経済成長率を上回る成長を遂げている。

2) 製薬業界が、莫大な研究開発費用を投下して希少な新薬発明を目指すというハイリスク・ハイリターン型ビジネスであるのに対し、医療機器ビジネスは、より安定したビジネスであるケースが多い。

3) 日本の製薬メーカーは、規模の面で欧米勢に劣っていることが、競争力の弱さに直結しているのに対し、医療機器は、日本が得意とする「ものづくり」がベースとなっているため競争優位性が発揮されやすく、世界シェアの高い製品も散見される。

同社は、総合医療機器メーカーとして国内最大規模を誇っており、長い社歴とともに、国産初の使い切り注射筒の発売や世界初のホローファイバー型人工肺の発売などの優秀な実績と高い成長率をこれまで残しており、自己資本比率も高く、強固なバランスシートを有しております。

リクルートホールディングスは、日本を代表するネット・紙媒体を中心とした複合広告メディア企業です。事業は、祖業である求人広告のほか、不動産、旅情報、レストランなど多岐にわたり、人材派遣事業はグローバルにも展開しています。

同社の競争優位性は、媒体ビジネス特有のネットワーク力にあると弊社は考えます。即ち、情報に消費者が集まり、そこにまた情報が集まることで、強者がより強者になるという好循環が生まれ、高い参入障壁になりうるというのが弊社の見方です。また他の広告ビジネスと異なり、クライアントの広告を自社メディアに掲載し、消費者を惹きつけることができるという点が強みです。自ら取り込める付加価値が多く、結果として収益性が非常に高くなります。

同社のビジネスは、弊社の掲げる投資基準に概ね合致していると考えます。即ち、事業がシンプルで理解しやすく、財務内容は強固で高収益なうえ、過去の業績も概ね堅調であったといえます。事業展開しているほぼ全ての分野において業界トップクラスのシェアを握っており、キャッシュも潤沢に生み出されています。

同社の経営陣はこれからの長期成長を視野に入れ、海外において積極的な買収戦略を繰り広げています。また、上場資金を活用し、国内で成功したビジネスモデルを海外に展開することでグローバルトッププレーヤーになるというのが同社の目標です。

期中、同社の株価は、2017年8月に発表された決算内容が引き続き好感され、続伸したものと思われ

ます。

今年に入って同社の株価が大きく上昇したことで、割安感は次第に薄れてきていますが、弊社は現在の株価収益率（PER）が示すほどの過熱感はないと考えております。

業績面では、米国子会社インディード社の成長性と、買収した海外人材派遣ビジネスの収益改善に注目が集まっています。弊社は、これらの分野は同社の今後を占ううえで鍵になるとみています。

今後はインディード社の連結業績への貢献が次第に高まると予想されることを勘案すれば、インディード社の業績進捗状況が、リクルートホールディングスの株価に与えるインパクトは増してくると思われられます。

ファーストリテイリングは、ユニクロブランドだけでなく、「ヒートテック」や「ウルトラライトダウン」といった機能性を前面にだした商品戦略も特徴です。グローバルアパレルメーカーという理由で、欧州のInditex社（Zaraブランドを展開）やH&M社と同一比較されますが、弊社は、これら2社とは完全には競合しない差別化されたビジネスだと考えています。

同社の業績を着実に拡大させてきたのは、海外ユニクロ事業が考えられます。わずか10年前は国内事業の10分の1程度の規模しかありませんでしたが、2017年8月期の店舗数は、国内831店舗、海外1,089店舗と、日本を上回っているだけでなく、直近ではインドへの出店計画を発表するなど成長が続くような状況です。

国内においても、「有明プロジェクト」と称する大規模業務改革プロジェクトを推進しているのは有名な話です。同社のビジネスモデルは、アパレルのデザイン、生産、販売まで全てを自社で手掛ける所謂SPA企業(specialty-store retailer of private label apparel)ですが、アマゾンなどの新たな脅威を前に、インターネットと店舗ビジネスの融合を進めています。そのなかの一つとして取り組んでいるのが、リードタイムの大幅な短縮です。例えば、顧客が店舗を訪れて気に入ったデザインを選んだ瞬間に、当該注文に必要とされる原材料の調達から生産工程を最短時間で完了させ、完成品は工場から当該顧客の自宅に直接配送することを目指しています。これによって、一人ひとりの顧客寸法にあったカスタマイズド商品を提供し、売れ残り在庫を極限まで減らすことが可能になります。弊社は、イーコマースなどの出現により激変している小売業界において、いままさに同社がとるべき戦略として高く評価しております。

## (主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄はアシックスなどです。

アシックスは、従来から長距離走における分野で高機能性が評価されて人気の高いブランドです。一方、欧米の競合メーカーが得意とするような、カジュアル用途向けのスポーツシューズやアパレル分野では、さほど強くありません。言ってみれば、同社は世界のスポーツ業界において「ニッチプレーヤー」です。これは見方を変えれば、マラソンなど競技用分野で高いシェアを誇っているという実績が、よりストレートに同社業績に反映される可能性が高いともいえます。世界最大の人口を誇る中国で、同社がランニングシューズで高いシェアを持っているという事実は株式市場では広く認知されていないと思われられますが、今後3~5年の時間軸で見れば、大きな成長ドライバーとなると弊社は考えております。

同社は、長期で見れば、いずれは業績が成長軌道に戻る可能性が高いと判断されます。その理由は、ランニングは安価で手軽に始められる競技であるという点です。競技人口は裾野が大変広く、たいいていの消費者はランニングシューズを最低一足は保有しているのではないのでしょうか。またランニング愛好家ともなると、消耗品であるシューズは年4足程度買い替えが必要であるとも言われています。これは即ち、ランニングシューズ需要が景気動向に比較的左右されにくい安定したビジネスであることを意味します。

弊社は同一銘柄を長期間に亘って保有することが多いため、ファンド内では常に好業績銘柄(株価好調)と業績不調銘柄(株価不調)が混在しています。

しかし業績回復がすぐに見込めないという理由だけで売却をする事はあまりありません。むしろビジネスの参入障壁が崩れていない限り、いずれは業績が復調するであろうという前提で、株価下落局面においてはしばしば買い増しを行います。

弊社が株価の下落が続くファンドの保有銘柄を継続的に買い増ししている企業には以下の様な特徴があります。

- 1) 消費者の嗜好変化や技術トレンドの変化があまり起きず、よって需要が急減したり、恒久的に需要が消滅する様なビジネスではない。
- 2) グローバルに事業展開しているため、人口増加トレンドに伴い長期的な市場拡大と売上成長が高い確度で見込める。
- 3) キャッシュフローが比較的潤沢に生み出されるビジネスなので、業績低迷が予想より長引いても財務構造が大幅に悪化するリスクが低い。

結果として、長くても数年程度我慢すれば株価は回復すると考えられます。経験則上、一年を越える忍耐は通常の市場参加者の許容範囲を越えるため、弊社にとって競争優位性になると思われま

## 〔 組入上位10銘柄 〕

当期末(2017年12月6日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	ソフトバンクグループ	情報・通信業	11.7
2	テルモ	精密機器	7.5
3	リクルートホールディングス	サービス業	7.0
4	花王	化学	6.9
5	ユニ・チャーム	化学	6.0
6	ファーストリテイリング	小売業	5.9
7	ミスミグループ本社	卸売業	5.9
8	ロート製薬	医薬品	5.8
9	シマノ	輸送用機器	5.6
10	日本電産	電気機器	5.6

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



## ■ 今後の運用方針

### < スパークス・厳選投資ファンド(野村SMA・EW向け) >

マザーファンド受益証券の組入れ比率は、引き続き、原則として高位を維持しながら、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### < スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

マザーファンドのポートフォリオは、弊社の銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- 既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- 既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは弊社が当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## ■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市場動向等を勘案して見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

### 〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第1期 (2017年 8月25日～ 2017年12月 6日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— ( —%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,336

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第1期 2017年8月25日～2017年12月6日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	27円 ( 25)	0.250% ( 0.232)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	( 1)	( 0.009)	
(受託会社)	( 1)	( 0.009)	
(b) 売買委託手数料 (株 式)	4 ( 4)	0.037 ( 0.037)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他)	3 ( 1) ( 2) ( 0)	0.028 ( 0.009) ( 0.019) ( 0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	34	0.315	

期中の平均基準価額は10,768円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2017年8月25日から2017年12月6日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	千口 1,111,882	千円 3,064,100	千口 23,886	千円 66,831

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,570,526千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,547,486千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2017年8月25日から2017年12月6日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	41.3	397,688	9,629	良 品 計 画	1.7	55,069	32,393
ファーストリテイリング	9.5	323,246	34,025	リクルートホールディングス	11.4	30,235	2,652
シ マ ノ	15.9	243,312	15,302	日 本 電 産	2.1	29,760	14,171
日 本 た ば こ 産 業	55.4	206,113	3,720	キ ー エ ン ス	0.4	24,125	60,314
リクルートホールディングス	58	150,839	2,600	日 本 た ば こ 産 業	5.9	22,892	3,880
ユニ・チャーム	48.8	133,396	2,733	三 菱 商 事	8.8	22,723	2,582
ミスミグループ本社	40.7	130,595	3,208	テ ル モ	4.8	22,529	4,693
ダイキン工業	9.9	123,798	12,504	シ マ ノ	1.3	19,365	14,896
テ ル モ	23.4	119,108	5,090	ア シ ッ ク ス	11.1	18,893	1,702
三 菱 商 事	42.8	118,832	2,776	ミスミグループ本社	6.5	18,809	2,893

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2017年8月25日から2017年12月6日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況  
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高  
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2017年8月25日から2017年12月6日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自らが設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2017年8月25日から2017年12月6日まで)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時における取得等

■ 組入資産の明細 (2017年12月6日現在)

親投資信託残高

項 目	当 期 末	
	口 数	評 価 額
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	千口 1,087,995	千円 3,096,980

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2017年12月6日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2017年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	千円 3,096,980	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,145	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,102,125	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年12月6日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,102,125,351 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,999,902
スパークス・オールキャップ・ベスト・ ピック・マザーファンド(評価額)	3,096,980,249
未 収 入 金	1,145,200
(B)負 債	4,191,588
未 払 解 約 金	1,145,200
未 払 信 託 報 酬	2,711,656
未 払 利 息	10
そ の 他 未 払 費 用	334,722
(C)純資産総額(A - B)	3,097,933,763
元 本	2,732,727,715
次 期 繰 越 損 益 金	365,206,048
(D)受 益 権 総 口 数	2,732,727,715 口
1万口当たり基準価額(C / D)	11,336 円

■ 損益の状況

当期 (自2017年8月25日 至2017年12月6日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 108 円
支 払 利 息	△ 108
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	96,964,298
売 買 損 益	99,711,514
売 買 損 益	△ 2,747,216
(C)信 託 報 酬 等	△ 3,046,378
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	93,917,812
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	271,288,236
(配 当 等 相 当 額)	(△ 33)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 271,288,269)
(F)合 計(D + E)	365,206,048
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F + G)	365,206,048
追 加 信 託 差 損 益 金	271,288,236
(配 当 等 相 当 額)	( 2,037,987)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 269,250,249)
分 配 準 備 積 立 金	93,917,812
繰 越 損 益 金	0

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	1,000,000 円
期中追加設定元本額	2,788,153,815 円
期中一部解約元本額	56,426,100 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 1 期
費用控除後の配当等収益額	A	2,234,392円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	91,683,420円
収益調整金額	C	271,288,236円
分配準備積立金額	D	－円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	365,206,048円
当ファンドの期末残存口数	F	2,732,727,715口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	1,336.42円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	－円

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2017年12月6日現在)

下記は、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド全体(3,429,976千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
食料品(5.80%)		
日本たばこ産業	144.4	538,034
化学(13.60%)		
花王	87.9	674,017
ユニ・チャーム	197	586,764
医薬品(6.20%)		
ロート製薬	190.7	569,048
機械(5.80%)		
ダイキン工業	42	536,760
電気機器(10.50%)		
日本電産	35.6	543,078
キーエンス	7	430,850
輸送用機器(5.90%)		
シマノ	35.1	544,752
精密機器(8.00%)		
テルモ	142.1	736,078
その他製品(4.30%)		
アシックス	250	399,250
情報・通信業(12.30%)		
ソフトバンクグループ	123.7	1,138,658

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
卸売業(12.10%)		
三菱商事	188.7	539,398
ミスミグループ本社	183.1	574,018
小売業(8.00%)		
良品計画	4.7	163,560
ファーストリテイリング	13.7	579,099
サービス業(7.40%)		
リクルートホールディングス	266.8	684,075
合計	株数	金額
	1,912	9,237,443
	銘柄数 < 比率 >	16銘柄 < 94.6% >

- (注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 (注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。  
 (注4) 一印は組み入れなし。

※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

# スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド

## 第 5 期

決算日 2017年10月5日

(計算期間：2016年10月6日～2017年10月5日)

「スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド」は、2017年10月5日に第5期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には制限を設けません。また、株式以外への投資割合は、原則として、投資信託財産総額の50%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>

### ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
(設定日) 2013年3月28日	円 10,000	% —	1,389.14	% —	% —	百万円 500
1期(2013年10月7日)	11,224	12.2	1,536.67	10.6	98.4	4,726
2期(2014年10月6日)	15,707	39.9	1,771.16	15.3	88.7	9,279
3期(2015年10月5日)	19,338	23.1	2,038.07	15.1	94.3	15,701
4期(2016年10月5日)	20,920	8.2	1,918.67	△ 5.9	95.2	15,516
5期(2017年10月5日)	26,324	25.8	2,445.42	27.5	96.5	7,542

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日(2013年3月27日)の値です。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

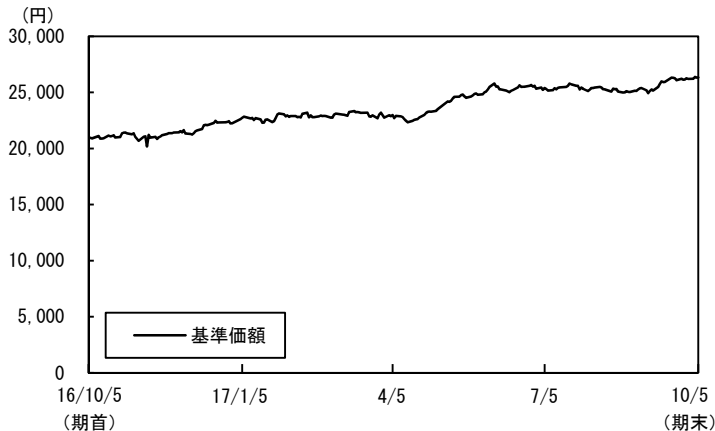
年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %	
(期 首) 2016年10月5日	20,920	—	1,918.67	—	95.2
10月末	21,267	1.7	1,983.08	3.4	97.9
11月末	21,433	2.5	2,091.95	9.0	97.0
12月末	22,252	6.4	2,164.57	12.8	98.3
2017年1月末	22,860	9.3	2,169.23	13.1	97.7
2月末	22,751	8.8	2,189.71	14.1	98.9
3月末	22,747	8.7	2,176.87	13.5	93.6
4月末	23,276	11.3	2,204.51	14.9	91.1
5月末	25,068	19.8	2,257.27	17.6	99.3
6月末	25,334	21.1	2,324.06	21.1	97.5
7月末	25,123	20.1	2,333.91	21.6	97.7
8月末	25,353	21.2	2,332.80	21.6	98.5
9月末	26,195	25.2	2,434.16	26.9	97.9
(期 末) 2017年10月5日	26,324	25.8	2,445.42	27.5	96.5

(注) 騰落率は期首比です。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

■ 基準価額等の推移

基準価額は期首に比べ25.8%の上昇となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2016/10/5	2017/10/3	2016/11/9	2017/10/5
20,920円	26,379円	20,177円	26,324円



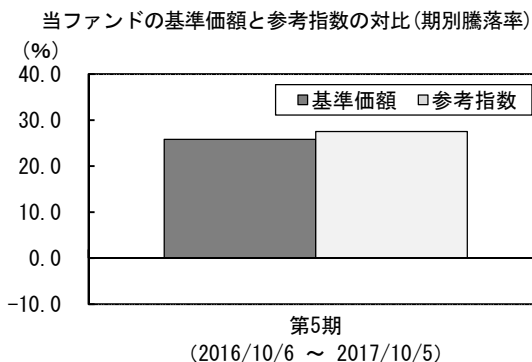
## ■ 基準価額の主な変動要因

当期は、2016年11月の米国大統領選挙の結果と、円安傾向で推移した為替水準の追い風影響を強く受けた結果、1年を通じて上昇基調が続きました。株式相場は大きく上昇しましたが、とりわけ当マザーファンドが投資対象としていない低位株も大きく上昇したため、当マザーファンドのリターンはプラスを確保したものの、基準価額の騰落率は参考指数である TOPIX（配当込み）を下回る結果となりました。

※ファンドの運用成績を評価する際、弊社が重視しているのは単年度リターンではなく、長期リターンです。具体的には、最低でも3～5年間の累積リターンをもって当ファンドの成績が評価されるべきであると考えます。

## ■ 参考指数との差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



## ■ 投資環境

当期の国内景気は、1) 現状の低金利環境、2) 政府による構造改革への地道な取り組み、および 3) 日本のコーポレートガバナンスの継続的な改善等を背景に、当期のTOPIX（配当込み）の騰落率は27.5%の上昇となりました。

## ■ ポートフォリオ

### ＜ スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド ＞

当マザーファンドは、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待でき、成長していく日本企業（新・国際優良企業）の株式を中心に少数銘柄への厳選投資を行い、原則として短期売買は行わないことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

#### （主なプラス要因）

当期のパフォーマンスに対してプラスに寄与した主な銘柄はソフトバンクグループ、リクルートホールディングス、日本電産などです。

2016年12月にソフトバンクの孫社長がドナルド・トランプ氏と会談を行い、米国において500億ドルの事業投資を約束したことで、同社株価が急伸びしました。米国政府と友好的関係を築くことで、同社にとって有利な事業展開が今後可能になるとの思惑が先行したものと思われます。弊社は同社を構成する各事業セグメントの収益が上向き傾向にあると考えております。キャッシュ・カウ（「成熟市場で高いシェアをとった商品・事業のことで「金のなる木」ともいいます。）である国内通信事業は、国内の通信インフラ整備が一段落したこともあり、数年前に比べてフリーキャッシュフローの創出力が上がっています。長らく業績不振に喘いでいた連結子会社の米国スプリント社は、通年キャッシュフローベースではプラスマイナスゼロが間近となりました。また投資事業は、中国のアリババ社の株式を筆頭にポートフォリオは充実し、2016年7月に買収を発表した英国アーム社との長期的なシナジー効果（相乗効果）への取り組みも軌道に乗り始めたようです。

期中、ソフトバンクグループは、子会社の米国スプリント社のM&A（合併・買収）期待の再燃や、中国の配車サービス大手のDidi Chuxing社への追加投資や、インドの同社関連会社で通販大手のSnapdeal社の企業再編の動きなど、同社の海外投資事業に新たな進展がみられたため反発しました。スプリント社を取り巻く米国の携帯通信業界は、かつてないほどの競争激化が起きています。このような環境のなか、M&Aによる業界再編が期待されており、スプリント社は業界再編の鍵を握る1社とみられています。弊社は、同社の業績改善によってソフトバンクグループがM&Aを含めた新たな経営選択肢を持てるようになったことを評価しています。

リクルートホールディングスは、日本を代表するネット・紙媒体を中心とした複合広告メディア企業です。事業は、祖業である求人広告のほか、不動産、旅情報、レストランなど多岐にわたり、人材派遣事業はグローバルにも展開しています。

同社の競争優位性は、媒体ビジネス特有のネットワーク力にあると弊社は考えます。即ち、情報に消費者が集まり、そこにまた情報が集まることで、強者がより強者になるという好循環が生まれ、高い参入障壁になりうるというのが弊社の見方です。また他の広告ビジネスと異なり、クライアントの広告を自社メディアに掲載し、消費者を惹きつけることができるという点が強みです。自ら取り込める付加価値が多く、結果として収益性が非常に高くなります。

同社のビジネスは、弊社の掲げる投資基準に概ね合致していると考えます。即ち、事業がシンプルで理解しやすく、財務内容は強固で高収益なうえ、過去の業績も概ね堅調であったといえます。事業展開

しているほぼ全ての分野において業界トップクラスのシェアを握っており、キャッシュも潤沢に生み出されています。

同社の経営陣はこれからの長期成長を視野に入れ、海外において積極的な買収戦略を繰り広げています。また、上場資金を活用し、国内で成功したビジネスモデルを海外に展開することでグローバルトッププレーヤーになるというのが同社の目標です。

期中、同社の株価は、2017年8月に発表された決算内容が引き続き好感され、続伸したものと思われま

す。今年に入って同社の株価が大きく上昇したことで、割安感は次第に薄れてきていますが、弊社は現在の株価収益率（PER）が示すほどの過熱感はないと考えております。

業績面では、米国子会社インディード社の成長性と、買収した海外人材派遣ビジネスの収益改善に注目が集まっています。弊社は、これらの分野は同社の今後を占ううえで鍵になるとみています。

今後はインディード社の連結業績への貢献が次第に高まると予想されることを勘案すれば、インディード社の業績進捗状況が、リクルートホールディングスの株価に与えるインパクトは増してくると考えられます。

日本電産は、2017年3月期第2四半期決算発表後に株価が急騰しました。連結売上高5,640億円（前年同期比4.0%減）、同営業利益690億円（同15.8%増）、同税引前利益662億円（同6.7%増）と円高の影響により減収となったものの増益決算となりました。同社の永守社長は今後数年間の取り組みとして、粗利率の大幅な引き上げを掲げています。これまで企業買収によって製品ポートフォリオの拡充を主眼としてきた会社ですが、今後は、買収した事業を中心に全体の利益率を改善することに注力する方針です。

期中、日本電産の株価は、2018年3月期第1四半期決算で連結売上と同営業利益が共に前年同期比で約24%増になったことを受け、急伸しました。同社は、「スマートファクトリー」と呼ばれるロボット技術を積極活用した自動化工場を海外地域に展開することで、労務費の大幅な削減を目指しています。また、間接部門の従業員についても、業務プロセスの見直しにより生産性の向上に取り組んでいます。同社は引き続き意欲的な中期目標を掲げており、2020年度までに連結売上高2兆円、連結営業利益率15%以上、ROE（株主資本利益率）18%以上を目指しています。

## (主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、アシックスなどです。

アシックスの株価は2017年2月13日に発表された2016年12月期連結決算発表において、新年度の業績見通しが市場予想に反して減益見込みであることが嫌気され下落しました。営業利益も前期比7.2%減の着地となりました。決算発表後の株価低迷は、市場参加者が北米事業や欧州事業の苦戦を受けたためだと考えられます。しかし、同社の地域別動向をみると、売上が急増している分野もあることが分かります。最も顕著な例はアジア太平洋地域です。また東南アジア、オセアニア地域でも売上が前年比2割以上のペースで増えています。さらに、「スポーツライフスタイル」事業領域も、売上規模は未だ小さいながら、アジア太平洋地域の各国で前年比3～5割程度の成長を続けているだけでなく、欧州でもこのカテゴリーでは「アシックスタイガー」ブランドが前年比4割超拡大しました。これら成長著しい分野を合計すると、連結売上に占める割合は15%程度ですが、販売対象地域の人口が多いことを勘案すれば、いずれ同社全体の売上が牽引することが期待されます。

2017年3月も同社の株価は引き続き下落を続けましたが、弊社は同社株の買い増しを再開しています。「再開した」というのは、約1年前にも株式市場で同社業績低迷を悲観するムードが台頭するなか、株価下落局面で買い増しを行っていたからです。その後、昨年下半年には株価が反発し、ファンドのリターンにも貢献しました。

弊社が複数年に亘って株価低迷が続く企業の株式を長期にわたって買い増すことは、これまでも度々行なってきました。その都度、自分たちの分析が間違っていないか、投資リスクを見落とししていないか、などを冷静に考えたうえで行動しています。アシックスの場合、長期で見れば、いずれは業績が成長軌道に戻る可能性が高いと判断されます。同社の業績は為替動向によって左右される部分がありますが、数量面で安定して世界成長を続けているという点を鑑みれば、地域によって伸び率の好不調はあるものの、いずれ成長軌道に戻ると判断されます。

同社の長期業績を展望するうえ、鍵を握る地域の一つに中国が挙げられます。Chinese Athletics Associationによると、同国で開催されたマラソン大会数およびそれに類似するランニング大会数は、2014年は51大会、2015年は134大会、2016年は328大会と増加傾向にあります。これは、経済が成熟段階に入るにつれて、より多くの人々がスポーツを楽しむようになってきているという社会構造の変化を反映しています。アシックスは、従来から長距離走における分野で高機能性が評価されて人気の高いブランドです。一方、欧米の競合メーカーが得意とするような、カジュアル用途向けのスポーツシューズやアパレル分野では、さほど強くありません。言ってみれば、同社は世界のスポーツ業界において「ニッチプレーヤー」です。これは見方を変えれば、マラソンなど競技用分野で高いシェアを誇っているという実績が、よりストレートに同社業績に反映される可能性が高いともいえます。世界最大の人口を誇る中国で、同社がランニングシューズで高いシェアを持っているという事実は株式市場では広く認知されていないと思われませんが、今後3~5年の時間軸で見れば、大きな成長ドライバーとなると弊社は考えております。

## ■ 今後の運用方針

### ＜ スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド ＞

当マザーファンドのポートフォリオは、弊社の銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- 既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- 既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは弊社が当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第5期 2016年10月6日～2017年10月5日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	36円 ( 36)	0.152% ( 0.152)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 ( 0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	36	0.152	

期中の平均基準価額は23,638円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2016年10月6日から2017年10月5日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	629 (129)	3,069,560 (-)	2,824 (-)	12,257,484 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	15,327,045千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,875,096千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.22

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2016年10月6日から2017年10月5日まで)

株 式

買				売			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本たばこ産業	157.6	581,226	3,687	ソフトバンクグループ	179.5	1,312,899	7,314
リクルートホールディングス	136	501,442	3,687	日 本 電 産	128.7	1,288,111	10,008
ダイキン工業	35.7	401,985	11,260	キ ー エ ン ス	18.6	1,230,063	66,132
ファーストリテイリング	11.2	372,300	33,241	ユ ニ ・ チ ャ ー ム	407.4	1,052,509	2,583
ソフトバンクグループ	32	298,478	9,327	花 王	161.8	972,532	6,010
ア シ ッ ク ス	108	199,742	1,849	シ マ ノ	51.5	911,186	17,692
テ ル モ	35.9	147,876	4,119	ミスミグループ本社	447.7	907,128	2,026
シ マ ノ	7.5	117,906	15,720	テ ル モ	213.3	883,249	4,140
ユ ニ ・ チ ャ ー ム	34.9	96,970	2,778	良 品 計 画	36.7	834,752	22,745
花 王	13.5	91,450	6,774	ア シ ッ ク ス	378.4	809,308	2,138

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2016年10月6日から2017年10月5日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況  
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高  
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2016年10月6日から2017年10月5日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2016年10月6日から2017年10月5日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2017年10月5日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品 (5.70%)			
日本たばこ産業	—	111.4	411,845
化学 (13.60%)			
花王	234.7	86.4	569,289
ユニ・チャーム	533.4	160.9	418,259
医薬品 (5.40%)			
ロート製薬	427.7	151.8	389,974
機械 (5.70%)			
ダイキン工業	—	35.7	414,298
電気機器 (12.60%)			
日本電産	158	35.5	495,047
キーエンス	18.2	7	419,230
輸送用機器 (5.10%)			
シマノ	69.2	25.2	373,212
精密機器 (7.70%)			
テルモ	301.8	124.4	557,312
その他製品 (5.50%)			
アシックス	505	234.6	401,635
ビジョン	104.4	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (11.20%)			
ソフトバンクグループ	236.4	88.9	815,924
卸売業 (11.80%)			
三菱商事	467.8	163	420,214
ミスミグループ本社	587.4	151.5	435,865
小売業 (8.10%)			
良品計画	42.5	6.4	208,960
ファーストリテイリング	—	11.2	381,808
サービス業 (7.80%)			
リクルートホールディングス	—	227.7	564,923
合計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	3,686 13銘柄	1,621 16銘柄 <96.5%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組み入れなし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2017年10月5日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2017年10月5日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	7,277,799	96.0
コール・ローン等、その他	302,771	4.0
投資信託財産総額	7,580,570	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年10月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,580,570,920 円
コール・ローン等	279,930,715
株 式	7,277,799,750
未 収 配 当 金	22,840,455
(B) 負 債	37,793,844
未 払 金	37,790,966
未 払 利 息	766
そ の 他 未 払 費 用	2,112
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	7,542,777,076
元 本	2,865,358,613
次 期 繰 越 損 益 金	4,677,418,463
(D) 受 益 権 総 口 数	2,865,358,613 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	26.324 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額 7,416,962,133 円  
 期中追加設定元本額 1,399,805,779 円  
 期中解約元本額 5,951,409,299 円
2. 期末元本の内訳  
 スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・ファンド1303 適格機関投資家限定 2,556,809,608 円  
 スパークス・厳選投資ファンド(野村SMA・EW向け) 308,549,005 円

■ 損益の状況

当期 (自2016年10月6日 至2017年10月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	80,792,385 円
受 取 配 当 金	81,024,079
支 払 利 息	△ 231,694
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,694,865,387
売 買 益	1,928,354,105
売 買 損	△ 233,488,718
(C) 信 託 報 酬 等	△ 11,094
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,775,646,678
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,099,589,157
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,051,241,663
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 7,249,059,035
(H) 合 計 (D+E+F+G)	4,677,418,463
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	4,677,418,463

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。